

2004 年度

米国中小企業の実態と中小企業政策

2005 年 3 月

中小企業基盤整備機構

(SMRJ)

目次

エグゼクティブ・サマリー	1
第1章 米国中小企業の実態	3
1.1 米国における中小企業の定義.....	3
1.2 米国企業の形態.....	6
1.3 米国における中小企業の位置づけ.....	8
1.4 米国経済における中小企業の貢献度.....	13
第2章 ブッシュ政権における中小企業政策.....	17
2.1 大統領中小企業アジェンダ.....	17
2.2 2006年度大統領予算案.....	22
第3章 中小企業施策の現状と実績.....	28
3.1 信用保証・金融支援プログラム.....	28
3.2 技術開発プログラム.....	46
3.3 指導・研修プログラム.....	47
3.4 調達支援プログラム.....	51
第4章 中小企業政策の目標・評価.....	55
4.1 中小企業庁戦略計画.....	55
4.2 2004年度中小企業庁業績結果.....	60
第5章 中小企業関連団体	70
5.1 全米中小企業協会（NSBA）.....	70
5.2 全米独立企業連盟（NFIB）.....	70
5.3 中小企業・起業家評議会（SBEC）.....	72
5.4 全米女性経営者協会（NAWBO）.....	74

図表

表 1	中小企業の主な企業規模基準（Size Standard）抜粋	4
表 2	現行の企業規模基準の主な内訳と基準が適用される業種数一覧	5
表 3	中小企業庁が 2004 年 3 月に提案した従業員数ベースの企業規模基準一覧	6
表 4	米国の企業形態別事業所数（1992 年～2002 年）	8
表 5	米国の従業員規模別企業数（1992 年～2002 年）	9
表 6	米国企業の従業員規模別分布（2002 年）	10
表 7	米国企業の従業員規模別雇用者数（1992 年～2002 年）	10
表 8	米国企業の企業規模別従業員給与総額分布（1997 年）	11
表 9	米国企業の従業員規模別給与総額推移（1992 年～2002 年）	11
表 10	米国の業種別雇用者数（2001 年）	12
表 11	米国の従業員数別開業、廃業数（1992 年～2002 年）	13
表 12	米国の開業・廃業別及び既存企業の拡張・縮小別雇用者数推移（1992 年～2002 年）	14
表 13	米国企業の業種別実質新規雇用創出数（2000 年～2001 年）	16
表 14	ブッシュ大統領中小企業アジェンダにおける 5 つのイニシアチブ	18
表 15	中小企業庁の 2004 年度実績/2005 年度見通し/2006 年度予算要求額	22
表 16	2006 年度大統領予算案にみる信用保証・金融支援プログラム補助金要求額	23
表 17	中小企業庁による信用保証・金融支援プログラム一覧	28
表 18	7(a)ローン保証基本プログラムの利点	30
表 19	7(a)ローン保証基本プログラム概要	30
表 20	輸出資金支援プログラムにおける独自の規定	32
表 21	輸出エクспレス・プログラムにおける独自の規定	33
表 22	国際ローン・プログラムにおける独自の規定	34
表 23	CAP ライン・ローン・プログラムの種類	36
表 24	公認開発会社による 504 ローン・プログラム概要	37
表 25	マイクロローン・プログラム概要	39
表 26	不動産・個人資産災害ローン概要	40
表 27	中小企業投資会社に認定されるための主な条件と義務	41
表 28	2006 年度大統領予算案にみる信用保証・金融支援プログラム予算要求額	44
表 29	7(a)ローン保証、公認開発会社、マイクロローン・プログラムの実績・予測	45
表 30	連邦政府調達枠における中小企業調達額割合の目標値	52
表 31	連邦政府調達における中小企業（元請業者）受注割合（1998 年度～2003 年度実績）	52
表 32	長期目的 1.1 2001 年度実績～2006 年度目標、2007 年度予測	60
表 33	長期目的 1.2 2001 年度実績～2006 年度・2007 年度目標	61

表 34	長期目的 1.5	2001 年度実績 ~ 2006 年度・2007 年度目標	62
表 35	長期目的 2.1.	2001 年度実績 ~ 2006 年度・2007 年度目標	64
表 36	長期目的 2.2	2001 年度実績 ~ 2006 年度・2007 年度目標	65
表 37	長期目的 2.3.	2001 年度実績 ~ 2006 年度・2007 年度目標	66
表 38	長期目的 3.1	2001 年度実績 ~ 2006 年度・2007 年度目標	67
表 39	戦略目標 4	長期目的とその 2004 年度実績	68
表 40	全米独立企業連盟	第 109 議会に向けたアジェンダ	71
表 41	中小企業・起業家評議会	第 109 議会に向けたアジェンダ	73
表 42	全米女性経営者協会	第 109 議会に向けたアジェンダ	74
図 1	中小企業投資会社プログラム	の仕組み	43
図 2	中小企業開発センター	の利用者数・時間の実績・目標	48
図 3	退職管理職サービス団	の受講者数実績・目標	49
図 4	中小企業研修ネットワーク	の利用者実績・目標	50

エグゼクティブ・サマリー

本報告書「米国中小企業の実態と中小企業政策」では、まず米国中小企業の実態を統計を中心に捉え、米国経済における中小企業の位置づけや役割を検証する。次に、ブッシュ政権における政策アジェンダを整理し、2006年度の大統領予算案から中小企業庁に関する予算案を解説する。その後中小企業庁（Small Business Administration：SBA）の主要施策の内容・実績・評価をまとめ、最後に米国中小企業関連団体の概要とアジェンダを紹介する。以下に各章の要旨をまとめる。

第1章では、米国中小企業の実態について、中小企業の定義、形態、位置づけ、米国経済における中小企業の貢献度について検証した。米国では、一般的には中小企業は「従業員500人未満の企業」と定義され、各種統計データで利用される。ただし、個別の中小企業施策の実施にあたっては、業種ごとに従業員数、売上高などの基準により細かく定義されている。企業の形態は、個人事業主、パートナーシップ、法人に分類される。個人事業主が全体の70%以上を占めるものの、近年はその割合は減少傾向にある。最新データ（2002年）によると、中小企業は米国企業数の99.7%、雇用者数の50.1%を占めている。業種別雇用者数（2001年）でみると、中小企業型産業として農林水産業、鉱業、卸売業、不動産業が挙げられ、一方の大企業型産業としては電力、情報、金融・保険業などが挙げられる。1992年～2002年のデータをみると、開業・廃業した企業のうち中小企業が99%以上を占め、廃業数が開業数を上回ることが多い大企業と比べて、中小企業は概ね開業数が廃業数を上回っており、ダイナミックに変化する米国経済の牽引役として大きな役割を果たしている。新規雇用創出データ（1992年から2002年）では、開業企業による新規雇用は中小企業が概ね9割以上を占める一方、既存企業の拡張による新規雇用は、大企業と中小企業が約半分ずつ占めている。

第2章では、ブッシュ大統領の政策アジェンダと2006年度大統領予算案を紹介する。ブッシュ政権の第一期（2002年3月）に発表された中小企業政策アジェンダでは、新たな優遇税制措置による新規雇用の創出、従業員のための健康保険制度の改善、規制緩和と規制プロセスへの参画、連邦政府調達市場の開放、連邦政府情報へのアクセスの提供、を中小企業政策目標に掲げている。ブッシュ大統領は2005年2月7日、2006年度大統領予算案を発表し、中小企業庁向けの予算要求額を2005年度見込み額6億1,124万ドルから3%減、2004年度実績額7億8,620万ドルから約25%減の5億9,300万ドルにとどめた。上院中小企業・起業委員会と下院中小企業委員会では、特に民主党側が同予算案に反対しており、特に中小企業庁プログラムの予算縮小について批判的な姿勢を見せている。今後は、予算廃止の対象となった7(a)ローン保証プログラムやマイクロローン・プログラムを巡り活発な論議が展開されると予想される。

第 3 章では、中小企業庁による主な中小企業施策の内容を紹介する。金融面での施策には、中小企業に対してローン保証を提供する信用保証プログラムや中小企業に直接融資する金融支援プログラムがある。中でも、ローン保証プログラムのひとつである 7(a)ローン保証プログラムは、幅広い用途で柔軟に利用できることから同庁の主要プログラムとして位置づけられている。そのほかの中小企業庁の施策には、中小企業の開発する技術の商業化支援を目指す中小企業技術革新制度や、州政府・地方自治体や民間セクターとの連携で運営する無料の研修・コンサルティング制度などがある。連邦政府調達では、調達額の 23% を中小企業に割当てる義務が中小企業法により定められており、その他にも中小企業庁による独自の支援プログラムを運営している。

第 4 章では、「1993 年政府行政成果法 (Government Performance Results Act : GPRA)」に基づき設定された 2003 年度から 2008 年度までの中小企業庁の戦略計画と、2004 年度の評価について紹介する。中小企業庁の戦略計画では、4 つの戦略目標として「中小企業を取り巻く経済環境の改善」、「起業における競争機会の格差縮小による中小企業の成功例の増加」、「被災した家屋および事業の復興」、「中小企業庁プログラムの効率的及び効果的な提供」が掲げられている。戦略目標ごとに長期目的が策定され、それぞれに業績結果が件数、金額、割合などで算出されている。

第 5 章では、連邦議会に影響力を持つ主要な中小企業団体について、その概要と第 109 議会 (2005 ~ 2006 年) アジェンダを取り上げている。各団体ともに主なアジェンダとして減税、健康保険制度改革、規制対応プロセスの簡素化、連邦政府調達におけるアクセスの改善などを課題として挙げている。

本報告書は、米国の中小企業の概観と政策を全体的に把握することで、イノベーションとアントレプレナーシップで先端を行く米国の中小企業政策の実態と方向性を確認し、日本における中小企業施策の立案と実施、並びに中小企業に関心を持つ方々の参考に資することを目的とした。